



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 雅邦

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6358-2256

定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日

配当支払開始予定日

平成26年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	11,471	—	150	—	140	—	148	—
25年2月期	11,184	—	228	—	216	—	185	—

(注) 包括利益 26年2月期 178百万円 (—%) 25年2月期 274百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	6.35	6.30	2.0	1.2	1.3
25年2月期	7.38	7.35	2.5	1.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(注) 平成25年2月期より決算期を毎年3月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い平成25年2月期は11ヵ月8日間の変則決算となったため、平成26年2月期及び平成25年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	11,723	7,446	63.4	319.31
25年2月期	11,916	7,450	62.5	300.37

(参考) 自己資本 26年2月期 7,430百万円 25年2月期 7,441百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	272	△67	△382	1,261
25年2月期	224	△175	△1,169	1,438

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	27.1	0.7
26年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	46	31.5	0.6
27年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		38.8	

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	1.2	△130	—	△130	—	△160	—	△6.88
通期	11,800	2.9	200	32.6	190	35.2	120	△19.3	5.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	27,670,642 株	25年2月期	27,670,642 株
② 期末自己株式数	26年2月期	4,401,465 株	25年2月期	2,895,961 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	23,396,954 株	25年2月期	25,126,666 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	10,088	—	200	—	190	—	135	—
25年2月期	9,885	—	200	—	194	—	169	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年2月期	5.81		5.76	
25年2月期	6.74		6.71	

(注)平成25年2月期より決算期を毎年3月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い平成25年2月期は11ヵ月8日間の変則決算となったため、平成26年2月期及び平成25年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	11,654		7,463		63.9	320.03		
25年2月期	11,839		7,479		63.1	301.56		

(参考) 自己資本 26年2月期 7,446百万円 25年2月期 7,470百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当社は、平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度が平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヵ月8日決算となったため、当連結会計年度の業績に関する前年同期比較の記載を省略させていただきます。

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、政府のデフレ脱却と持続的経済成長に向けた各種政策や日銀による金融緩和政策への期待感から円高是正や株式市場の好転が続き、民間企業の設備投資が下げ止まるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが所属するアパレル業界におきましても、株高傾向を受けた資産効果から一部の高額商品需要が堅調に推移する一方で、個人所得環境改善の動きは鈍く、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「NL2015」に掲げた商品企画・生産・販売にわたる事業全般のコスト合理化を図るとともに、インポート商材の新規導入、セレクトショップの出店などを積極的に行いました。

しかしながら、卸売マーケットの縮小傾向に加え、直営店新規出店のイニシャルコスト負担もあり、当連結会計年度の業績は、売上高は114億71百万円となり、損益面におきましては、営業利益は1億50百万円、経常利益は1億40百万円となり、当期純利益は1億48百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

## &lt;卸売事業&gt;

商品部・販売部一体の事業本部制によるブランド単位の利益確保を図るとともに、インポートブランドの導入による販路拡充、小売店頭重視の販売促進策強化などにより売上の拡大と採算性の改善を図ってまいりました。

しかしながら、9月、10月の天候不順の影響から秋物商品最盛期の正価販売が伸び悩み、卸売事業の売上高は90億35百万円となり、営業利益は1億28百万円となりました。

## &lt;小売事業&gt;

当社子会社の株式会社ベルラピカが運営する婦人服・婦人雑貨小売店「ベルミラン」やセレクトショップ「LAGLAIA（ラグライア）」、また、直輸入レザーコレクションを取り扱う当社直営のインポートショップ「m0851」など、出店地域や顧客のセグメントを明確にした商品品揃えや販売促進活動、接客技術の向上などに努め、店舗単位の採算性・収益性向上に取り組んでまいりました。

その結果、小売事業の売上高は24億31百万円と伸ばいたしました。卸売事業と同様に秋物正価販売が苦戦したほか、新規出店のイニシャルコスト負担もあり、営業利益は40百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による景気対策の効果を背景に緩やかながらも持ち直しの傾向が続くものと予想されますが、消費増税の影響による個人消費活動の停滞や円安による輸入原材料価格の高騰など、経済活動への影響が懸念されるさまざまな先行き不透明リスクからしばらくは予断を許さない厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢を踏まえ、当社グループは平成27年2月期をターゲットとする中期経営計画「NL2015」の最終年度にあたり、引き続き卸売事業の安定的収益確保と小売事業の拡大を重点課題に取り組むとともに、商品企画・製造・販売・管理部門すべてにわたる業務改善により一層の経営効率改善に努め、安定的な成長が確保できる体制を目指してまいります。

卸売事業におきましては、新ブランド開発、インポートブランドの取扱い拡大による幅広い品揃えでお得意先販路拡充に努めてまいります。

小売事業におきましては、既存ショップの収益性向上の施策に取り組むとともに、セレクトショップ「LAGLAIA（ラグライア）」やインポートショップ「m0851」の売上拡大を図り、インターネット販売の軌道化にも努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は118億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2億円（前年同期比32.6%増）、経常利益は1億90百万円（前年同期比35.2%増）、当期純利益は1億20百万円（前年同期比19.3%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は117億23百万円（前連結会計年度末比1億92百万円減少）、負債合計は42億77百万円（前連結会計年度末比1億88百万円減少）となり、純資産合計は74億46百万円（前連結会計年度末比3百万円減少）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加79百万円などの支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益1億73百万円、減価償却費1億57百万円などの収入により、2億72百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2億2百万円がありましたものの、有形固定資産の取得1億55百万円、投資有価証券の取得1億4百万円などの支出により、67百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億80百万円がありましたものの、長期借入金の返済5億44百万円、自己株式の取得1億40百万円、社債の償還1億20百万円などの支出により、3億82百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少して、12億61百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	50.5	53.8	55.9	62.5	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.0	13.9	19.5	18.7	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	4.0	9.2	11.2	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	11.6	5.7	3.9	6.1

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである期については、記載しておりません。

※平成25年2月期は、決算期変更により11ヵ月8日決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、11ヵ月8日のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当期の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様への長期的な利益に合致するものと考えております。内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

当期の期末配当につきましては、利益剰余金を原資として1株当たり2円の期末配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては、上記の方針と今後の業績見通しを勘案し、期末に1株当たり2円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようものがありますが、これらのリスクの回避に継続的に努めてまいります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ①消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が経営統括本部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するよう取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦海外におけるリスク

当社グループでは、企画した製品の一部につきまして中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記①～⑧のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑩財務制限条項に関するリスク

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先の請求に基づき借入金の返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されており、主たる業務として婦人服及び服飾雑貨の企画、製造、販売を行っております。当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

## ①連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、婦人服及び服飾雑貨の商品を企画し、直営の富士服飾研究所での製造のほか、国内の協力工場へ委託して製造を行っております。また製品の一部は国内外より仕入れております。販売活動につきましては、東京、大阪、福岡の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に卸売販売を行い、また一部直営店舗を通じて小売販売を行っております。

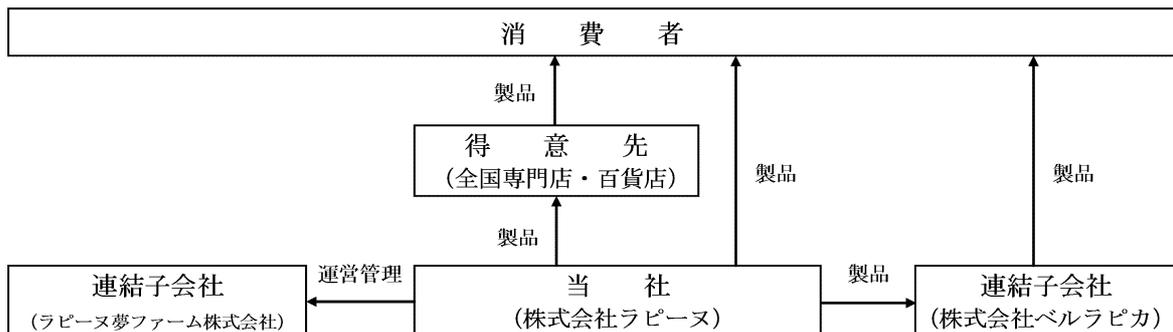
## ②連結子会社

株式会社ベルラピカは、婦人服及び服飾雑貨の小売事業を行っております。当社製品及び他社製品を仕入れ、販売を行っており、平成26年2月末日現在で32店舗を運営しております。

また、子会社のラピーヌ夢ファーム株式会社は、水耕栽培による野菜の栽培及び販売を通じて障害福祉サービス事業を行っております。これは、当社グループとしての社会福祉への取り組みの一環として、障害者の安定的な職場の確保を図るために行っているものであります。

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、高級婦人既製服のアパレル事業並びに婦人衣料の小売事業において、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。また、その基本方針に基づき、ラピーヌ製品をご愛用いただくお客様一人ひとりの満足度向上並びにラピーヌファンの増大を目標とした事業展開を推し進め、消費者、取引先、株主の皆様にご満足頂けますよう企業価値を更に高める努力を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しています。また、財務体質強化の観点から、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重点管理をしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営の基本を高品質の追求に置き、メーカーとしての商品の品質維持向上はもとより、お取引先や顧客に対するサービスの向上とともに、経営品質の向上に努め、「商品価値と企業価値の極大化」を目指し、絶えず自己革新を続けてまいります。

②ファッションという美を通じて、お客様の夢を実現し、装いの喜びを実感できる豊かなファッションライフ（心の満足）を創造してまいります。

③時代のニーズと環境の変化を正しく見極め、迅速な経営を目指すとともに「感性と科学」による新しいファッションビジネスを展開してまいります。

以上により、安定的な収益構造を確立して、永続的な成長発展を実現することを中長期的な経営の重要課題と認識しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、経営の透明性・迅速かつ適切な経営判断による業務執行に加えて、法令を遵守し社会常識に照らして公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。また今後におきましても、会社法や金融商品取引法などの関連法令の遵守に努め、管理体制の整備を行ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,780	1,261,729
受取手形及び売掛金	1,497,450	1,402,564
商品及び製品	2,082,702	2,165,505
仕掛品	280,637	266,930
原材料及び貯蔵品	48,194	58,653
繰延税金資産	156,249	180,417
その他	148,464	139,489
貸倒引当金	△2,400	△2,380
流動資産合計	5,650,078	5,472,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,649,631	※1 5,730,839
減価償却累計額	△4,234,345	△4,324,442
建物及び構築物（純額）	1,415,286	1,406,397
機械装置及び運搬具	409,747	395,986
減価償却累計額	△382,189	△369,739
機械装置及び運搬具（純額）	27,558	26,246
土地	※1 3,341,243	※1 3,341,243
その他	505,323	501,515
減価償却累計額	△408,101	△405,897
その他（純額）	97,221	95,618
有形固定資産合計	4,881,309	4,869,505
無形固定資産		
その他	22,167	23,374
無形固定資産合計	22,167	23,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 582,281	※1 571,834
差入保証金	700,170	700,246
その他	161,987	169,262
貸倒引当金	△81,970	△83,597
投資その他の資産合計	1,362,469	1,357,745
固定資産合計	6,265,947	6,250,625
資産合計	11,916,025	11,723,537

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,380	835,740
1年内返済予定の長期借入金	※2 474,784	※2 561,084
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
未払金	446,964	448,388
未払費用	47,617	42,373
未払法人税等	31,778	60,946
返品調整引当金	93,700	91,500
ポイント引当金	20,137	18,564
資産除去債務	—	3,230
その他	81,085	78,940
流動負債合計	2,187,447	2,200,768
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	※2 1,856,074	※2 1,704,890
繰延税金負債	15,422	19,595
退職給付引当金	173,722	182,821
資産除去債務	64,648	65,634
長期預り保証金	5,713	5,713
その他	102,847	97,703
固定負債合計	2,278,427	2,076,358
負債合計	4,465,875	4,277,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,434	2,021,378
利益剰余金	1,357,077	1,456,166
自己株式	△397,351	△537,338
株主資本合計	7,335,181	7,294,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,124	138,018
繰延ヘッジ損益	1,264	△2,091
その他の包括利益累計額合計	106,389	135,926
新株予約権	8,580	16,256
純資産合計	7,450,150	7,446,410
負債純資産合計	11,916,025	11,723,537

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	11,184,870	11,471,199
売上原価	※1,※2 6,361,595	※1,※2 6,419,502
売上総利益	4,823,274	5,051,697
販売費及び一般管理費		
販売促進費	343,152	392,861
貸倒引当金繰入額	—	4,067
給料及び手当	2,651,370	2,751,013
退職給付費用	108,729	81,936
役員退職慰労引当金繰入額	2,584	—
地代家賃	408,540	458,672
減価償却費	100,125	105,010
その他	979,951	1,107,351
販売費及び一般管理費合計	4,594,453	4,900,913
営業利益	228,821	150,783
営業外収益		
受取利息	1,177	3,702
受取配当金	11,540	10,656
為替差益	44,137	10,271
受取地代家賃	4,958	4,958
受取保険金	7,500	—
生命保険配当金	6,742	539
助成金収入	—	4,985
その他	11,338	11,871
営業外収益合計	87,395	46,984
営業外費用		
支払利息	57,465	43,320
支払手数料	37,117	8,415
その他	4,722	5,495
営業外費用合計	99,305	57,230
経常利益	216,911	140,537
特別利益		
投資有価証券売却益	6,905	55,310
特別利益合計	6,905	55,310
特別損失		
固定資産除売却損	※3 4,785	※3 5,688
投資有価証券売却損	1,503	1,798
投資有価証券評価損	130	—
減損損失	※4 2,336	※4 2,582
事業所閉鎖損失	※5 695	※5 12,479
退職加算金	26,371	—
特別損失合計	35,823	22,548
税金等調整前当期純利益	187,993	173,300
法人税、住民税及び事業税	19,600	45,085
法人税等調整額	△16,963	△20,423
法人税等合計	2,636	24,661
少数株主損益調整前当期純利益	185,356	148,639
当期純利益	185,356	148,639

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,356	148,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,762	32,893
繰延ヘッジ損益	1,264	△3,356
その他の包括利益合計	※ 89,027	※ 29,537
包括利益	274,384	178,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,384	178,176
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	4,021,519	△777,629	△354,412	7,243,500
当期変動額					
剰余金の配当		△50,650			△50,650
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,949,349	1,949,349		—
当期純利益			185,356		185,356
自己株式の取得				△43,193	△43,193
自己株式の処分		△85		253	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,000,085	2,134,706	△42,939	91,681
当期末残高	4,354,021	2,021,434	1,357,077	△397,351	7,335,181

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,361	—	17,361	—	7,260,861
当期変動額					
剰余金の配当					△50,650
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
当期純利益					185,356
自己株式の取得					△43,193
自己株式の処分					168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,762	1,264	89,027	8,580	97,607
当期変動額合計	87,762	1,264	89,027	8,580	189,289
当期末残高	105,124	1,264	106,389	8,580	7,450,150

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,021,434	1,357,077	△397,351	7,335,181
当期変動額					
剰余金の配当			△49,549		△49,549
資本剰余金から利益剰余金への振替					
当期純利益			148,639		148,639
自己株式の取得				△140,171	△140,171
自己株式の処分		△55		184	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△55	99,089	△139,987	△40,953
当期末残高	4,354,021	2,021,378	1,456,166	△537,338	7,294,228

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,124	1,264	106,389	8,580	7,450,150
当期変動額					
剰余金の配当					△49,549
資本剰余金から利益剰余金への振替					
当期純利益					148,639
自己株式の取得					△140,171
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,893	△3,356	29,537	7,676	37,213
当期変動額合計	32,893	△3,356	29,537	7,676	△3,740
当期末残高	138,018	△2,091	135,926	16,256	7,446,410

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	187,993	173,300
減価償却費	153,857	157,760
固定資産除売却損益（△は益）	4,785	5,688
減損損失	2,336	2,582
事業所閉鎖損失	695	12,479
投資有価証券評価損益（△は益）	130	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,022	1,607
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△300	△2,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49,300	8,557
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△103,953	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△5,077	△1,573
受取利息及び受取配当金	△12,718	△14,359
支払利息	57,465	43,320
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,401	△53,511
売上債権の増減額（△は増加）	70,646	94,885
たな卸資産の増減額（△は増加）	43,671	△79,556
仕入債務の増減額（△は減少）	△245,696	△35,640
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,925	△5,110
その他	84,072	15,565
小計	291,712	323,795
利息及び配当金の受取額	12,007	14,784
利息の支払額	△58,147	△45,019
法人税等の支払額	△20,663	△21,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,907	272,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△236,845	△155,538
無形固定資産の取得による支出	△3,042	△4,262
投資有価証券の取得による支出	△5,402	△104,000
投資有価証券の売却による収入	46,674	202,611
会員権の取得による支出	△28,000	—
差入保証金の純増減額（△は増加）	62,462	△75
その他	△11,077	△5,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,230	△67,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,620,000	—
長期借入れによる収入	1,700,000	480,000
長期借入金の返済による支出	△528,042	△544,884
社債の償還による支出	△620,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△43,193	△140,171
自己株式の売却による収入	168	—
配当金の支払額	△50,471	△48,770
その他	△8,138	△8,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,676	△382,207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,119,999	△177,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,780	1,438,780
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,438,780	※ 1,261,729

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ベルラピカ

ラピーヌ夢ファーム株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（表生地）

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（副素材）

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社事業所の有形固定資産は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

器具及び備品 5～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ④ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

## ③ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	847,556千円	827,850千円
土地	3,309,332	3,309,332
投資有価証券	450,389	391,091
計	4,607,277	4,528,273

## ※2 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,918,358千円 (434,784)	1,878,474千円 (521,084)

## 3 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

なお、この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 商品及び製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
たな卸資産評価損	166,833千円	192,642千円

※2 次の返品調整引当金の戻入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
返品調整引当金戻入額	300千円	2,200千円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	1,727千円	541千円
器具及び備品	835	2,108
その他	—	38
原状回復費用等	2,223	2,999
計	4,785	5,688

## ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市他	店舗・売場用資産	建物	556
		器具及び備品	1,779
		合計	2,336

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡市他	店舗・売場用資産	建物	669
		器具及び備品	1,912
		合計	2,582

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

## ※5 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	－千円	6,726千円
器具及び備品	695	1,106
原状回復費用等	－	4,646
計	695	12,479

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		103,574千円		88,889千円
組替調整額		△5,271		△53,511
税効果調整前		98,303		35,377
税効果額		△10,540		△2,483
その他有価証券評価差額金		87,762		32,893
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		2,039		△5,411
組替調整額		—		—
税効果調整前		2,039		△5,411
税効果額		△774		2,054
繰延ヘッジ損益		1,264		△3,356
その他の包括利益合計		89,027		29,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	—	—	27,670,642
合計	27,670,642	—	—	27,670,642
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,345,595	552,206	1,840	2,895,961
合計	2,345,595	552,206	1,840	2,895,961

(注) 1 自己株式の株式数の増加552,206株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加52,206株であります。

2 自己株式の株式数の減少1,840株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ストック・オプション	—	—	—	—	—	8,580

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	50,650	2.00	平成24年3月20日	平成24年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	49,549	利益剰余金	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,670,642	—	—	27,670,642
合計	27,670,642	—	—	27,670,642
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,895,961	1,506,904	1,400	4,401,465
合計	2,895,961	1,506,904	1,400	4,401,465

（注）1 自己株式の株式数の増加1,506,904株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,480,000株、単元未満株式の買取りによる増加26,904株であります。

2 自己株式の株式数の減少1,400株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	8,580
提出会社	第2回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	7,676

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	49,549	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	46,538	利益剰余金	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	1,438,780千円	1,261,729千円
現金及び現金同等物	1,438,780	1,261,729

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,060,517	2,124,352	11,184,870	—	—	11,184,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,060,517	2,124,352	11,184,870	—	—	11,184,870
セグメント利益又は損失(△)	184,932	47,540	232,473	△3,652	—	228,821
セグメント資産	3,660,726	599,959	4,260,685	34,395	7,620,944	11,916,025
その他の項目						
減価償却費	114,592	38,866	153,459	398	—	153,857
減損損失	2,336	—	2,336	—	—	2,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,352	47,247	77,600	34,662	96,283	208,545

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額7,620,944千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96,283千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,035,755	2,431,476	11,467,231	3,967	—	11,471,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,035,755	2,431,476	11,467,231	3,967	—	11,471,199
セグメント利益又は損失（△）	128,026	40,168	168,195	△17,411	—	150,783
セグメント資産	3,549,221	741,600	4,290,822	33,565	7,399,149	11,723,537
その他の項目						
減価償却費	107,990	44,435	152,425	5,335	—	157,760
減損損失	2,582	—	2,582	—	—	2,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,901	60,548	100,449	3,720	57,131	161,301

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額7,399,149千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,131千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,379,459	卸売事業

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,360,459	卸売事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	
1株当たり純資産額	300.37円	1株当たり純資産額	319.31円
1株当たり当期純利益金額	7.38円	1株当たり当期純利益金額	6.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.30円

## （注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （平成25年2月28日）	当連結会計年度 （平成26年2月28日）
純資産の部の合計額（千円）	7,450,150	7,446,410
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	8,580	16,256
（うち新株予約権）	(8,580)	(16,256)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,441,570	7,430,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	24,774	23,269

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	185,356	148,639
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	185,356	148,639
期中平均株式数（千株）	25,126	23,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	87	200
（うち新株予約権（千株））	(87)	(200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補者

藤田 健二郎

(注) 藤田 健二郎氏は、社外監査役の候補者であります。なお、藤田 健二郎氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。

・退任予定監査役

社外監査役 諏訪 順一

(注) 平成26年5月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任予定であります。

③就任予定日

平成26年5月29日

(2) その他

該当事項はありません。